

マルチ・ストラテジーズ・トラスト ー

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

米ドル(年1回)クラス／円ヘッジ(年1回)クラス

ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 第3期
(2020年10月1日～2021年9月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
マルチ・ストラテジーズ・トラストーヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラ
テジー(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第3期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社
ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.

代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

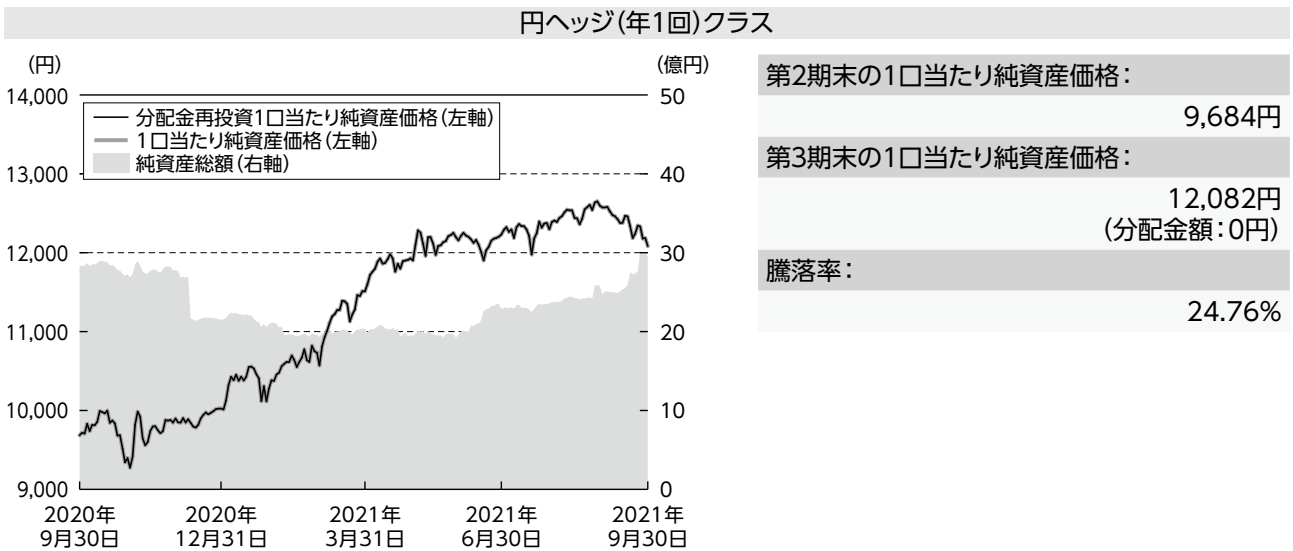
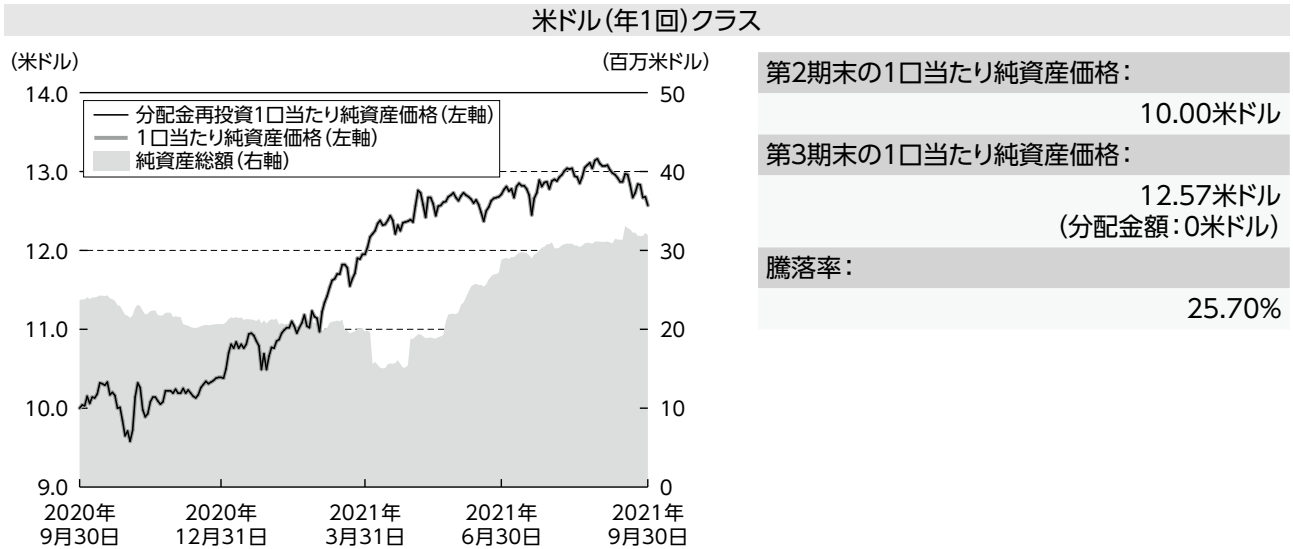
ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	信託証書の締結日である2018年11月19日の150年後まで
繰上償還	<p>以下の事由のいずれかが発生した場合、ファンドは終了することがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 受託会社および管理会社が共同で決議した場合 2. ファンドの継続もしくはトラストの他の法域への移動が違法となった、または管理会社もしくは受託会社の意見において、実行不可能、不適当もしくは受益者の利益に反する場合 3. 受益者がファンド決議で終了を決定した場合 4. 信託証書の締結日に開始し、当該日付の150年後に終了する期間が終了した場合 5. 受託会社が退任の意思を書面で通知した場合、または受託会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ受託会社に代わり受託会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 6. 管理会社が退任の意思を書面で通知した場合、または管理会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ管理会社に代わり管理会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 <p>また、以下の強制買戻事由が発生した場合、全ての受益者への関連する最終買戻日の少なくとも60暦日前までに事前通知を行った上で、強制的に買い戻されます。</p> <p>(i) 各評価日におけるファンドの米ドル(年1回)クラスおよび円ヘッジ(年1回)クラスに帰属する純資産総額が、10,000,000米ドルもしくはそれ以下であり、管理会社が全ての受益証券を強制的に買い戻すべきと決定した場合</p> <p>(ii) 受託会社および管理会社が、全ての受益証券が強制的に買い戻されることに同意した場合</p>
運用方針	<p>ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことです。</p>
主要投資対象	<p>米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略のファンドです。</p>
ファンドの運用方法	<p>投資手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別銘柄の評価は、財務の健全性や業績動向、事業の成長性、株価の割安度、流動性等に係るファンダメンタルズ分析、クオンツ分析に基づき行います。 ● 株価の上昇が期待できる銘柄をロング・ポジション、株価の下落が予想される銘柄をショート・ポジションとし、投資制約等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ● ファンドは、資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によって、上記のような運用ができない場合があります。 <p>運用プロセス</p> <pre> graph TD A[投資対象ユニバース 米国大型株指数採用の大型株1,000銘柄] --> B[銘柄のファンダメンタルズ・リサーチおよびクオンツ・リサーチ] B --> C[銘柄候補] C --> D[魅力的なファンダメンタルズ、バリュエーション、カタリストを伴った企業の選別 ボトムアップ、ストックドリブンアプローチ] D --> E[200 ~ 250銘柄程度に分散投資] </pre> <p>※上記プロセスは、今後変更になる可能性があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えることはできません。 ● ファンドの純資産額の10%を超えて、借入れを行うことはできません。ただし、合併等の特別かつ緊急の状況において、一時的に10%を超える場合はこの限りではありません。 ● ファンドおよび管理会社の運用するすべての投資信託による保有が、一発行会社の議決権の総数の50%を超えることとなるような場合において、当該発行会社の株式投資を行うことはできません。かかる制限は、投資信託に対する投資には適用されません。 ● ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等、流動性に欠ける資産に対しその純資産の15%を超えて投資しません。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準(臨時改訂または変更されることがあります。)(外国証券の取引に関する規則)によって必要とされるとおり、価格の透明性を確保する方法が取られている場合はこの限りではありません。 ● 日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
<p>分配方針</p>	<p>原則として、インカム等収益および売買益等から、受託会社が受益証券1口当たり純資産価格の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。</p> <p>将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 毎年10月20日を「分配日」(ファンド休日の場合は、翌ファンド営業日)とします。 ● 分配日の前ファンド営業日が「分配基準日(ファンド休日の場合は、前ファンド営業日)」となります。 ● 分配金は、分配日から起算して6ファンド営業日以降に海外で支払われます。 <p>(注1)「分配日」は毎年10月20日(当該日がファンド営業日でない場合には、翌ファンド営業日)または受託会社が決定するその他の日をいいます。</p> <p>(注2) ファンド営業日とは、「ニューヨーク、東京、ルクセンブルクおよびダブリンの銀行が営業を行っている日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所が取引を行っている日(または受託会社が随時決定するその他の日)」</p>

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

■当期の1口当たり純資産価格等の推移について



(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして算出したもので、運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第2期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) 購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

2020年10月は米国株式市場の下落を背景にロング・ポジションにおける損失から純資産価格は下落しました。その後、11月から2021年8月にかけては米国株式市場の上昇を背景にロング・ポジションにおける収益が純資産価格の上昇に寄与しました。9月は米国株式市場の下落の影響によりロング・ポジションにおける損失から純資産価格は下落しました。これらの結果、当期、純資産価格は上昇しました。

■分配金について

米ドル(年1回)クラス

当期中の分配金は0米ドルでした。

円ヘッジ(年1回)クラス

当期中の分配金は0円でした。

■投資環境およびポートフォリオについて

投資環境について

2020年10月は、米国と欧州における新型コロナウイルスの感染者増加に加え、追加の景気刺激策の早期成立に対する期待の後退、米大統領選挙の先行き不透明感が広がり、米国株式市場は最終週に3月以来の大幅下落となりました。その後、11月から12月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン供給に対する楽観的な見方が強まり、米国株式市場は上昇しました。

2021年に入ると、新型コロナウイルスのワクチン接種が遅れる中、感染拡大懸念が強まり、年初から米国株式市場は値動きの大きい展開となり下落しました。その後は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進み、医療対応状況や景気刺激策等が株式市場を下支えする形で、米国株式市場は2月から8月にかけて7カ月続けての上昇となりました。9月に入り、先行きに対する様々な懸念材料が表面化したことを受け、米国株式市場はコロナ禍以降で最も大きく下落しました。

ポートフォリオについて

2020年10月1日～2020年10月31日

ショート・ポジションで収益をあげたものの、その収益をロング・ポジションからの損失が上回り、マイナスのリターンとなりました。ショート・ポジションでは、一般消費財・サービス、資本財・サービス、金融といったセクターのポジションがプラス寄与した一方、ロング・ポジションでは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアといったセクターがマイナス寄与となりました。

2020年11月1日～2020年11月30日

ロング・ポジションからの収益がショート・ポジションからの損失を上回りプラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスといったセクターがプラスに寄与した一方、ショート・ポジションでは情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスといったセクターがマイナス寄与となりました。

2020年12月1日～2020年12月31日

ロング・ポジションからの収益がショート・ポジションからの損失を上回りプラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスといったセクターがプラスに寄与した一方、ショート・ポジションでは一般消費財、情報技術、資本財・サービスといったセクターがマイナス寄与となりました。

2021年1月1日から2021年1月31日

ロング・ポジションからの収益がショート・ポジションからの損失を上回りプラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは一般消費財・サービス、ヘルスケア、資本財・サービスといったセクターがプラス寄与した一方、ショート・ポジションでは情報技術、ヘルスケア、生活必需品といったセクターがマイナス寄与となりました。

2021年2月1日から2021年2月28日

ロング・ポジションからの収益がショート・ポジションからの損失を上回り、プラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは情報技術、資本財・サービス、金融といったセクターが収益寄与となる一方、ショート・ポジションでは一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、資本財・サービスといったセクターがマイナス寄与となりました。

2021年3月1日から2021年3月31日

ロング・ポジションとショート・ポジションの双方で収益をあげ、プラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは、資本財・サービス、一般消費財・サービス、情報技術、また、ショート・ポジションでは、ヘルスケア、情報技術、一般消費財・サービスといったセクターがプラス寄与となりました。

2021年4月1日から2021年4月30日

ロング・ポジションからの収益がショート・ポジションからの損失を上回り、プラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは、一般消費財・サービス、金融、ヘルスケアといったセクターがプラス寄与となる一方で、ショート・ポジションでは、ヘルスケア、資本財・サービス、一般消費財・サービスといったセクターがマイナス寄与となりました。

2021年5月1日から2021年5月31日

ロング・ポジションとショート・ポジションの双方で収益をあげ、プラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは、資本財・サービス、金融、ヘルスケア、また、ショート・ポジションでは、資本財・サービス、ヘルスケア、一般消費財・サービスといったセクターがプラス寄与となりました。

2021年6月1日から2021年6月30日

ロング・ポジションからの収益が、ショート・ポジションからの損失を上回りプラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは、情報技術、一般消費財・サービス、エネルギーといったセクターがプラスに寄与となる一方で、ショート・ポジションでは、情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスといったセクターがマイナス寄与となりました。

2021年7月1日から2021年7月31日

ロング・ポジションからの収益が、ショート・ポジションからの損失を上回りプラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは、情報技術、ヘルスケア、不動産といったセクターがプラス寄与となる一方で、ヘルスケア、資本財、公益といったセクターがマイナス寄与となりました。

2021年8月1日から2021年8月31日

ロング・ポジションからの収益が、ショート・ポジションからの損失を上回りプラスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは情報技術、不動産、素材といったセクターがプラスに寄与となる他、ショート・ポジションでは資本財・サービス、金融、一般消費財・サービスといったセクターもプラス寄与となりました。

2021年9月1日から2021年9月30日

ロング・ポジションからの損失がショート・ポジションからの収益を上回りマイナスのリターンとなりました。ロング・ポジションでは資本財・サービス、一般消費財・サービス、情報技術といったセクターがマイナス寄与となる一方で、ショート・ポジションでは資本財・サービス、不動産、ヘルスケアといったセクターがプラス寄与となりました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

市場のボラティリティの上昇が予想され、金利上昇に伴うバリュエーションの見直しにもかかわらず、企業収益の継続的な上昇傾向は、株価が年間を通じて緩やかに上昇することを示唆しているものと考えられます。今後は超緩和的な金融政策は期待できず、株式市場はボラティリティが高い状況が続く可能性があります。これらは株式市場にとって逆風となり得ますが、その一方で、将来の企業収益に対する期待の増加は追い風になるものと考えられます。このような状況の下、ネット・エクスポージャーは中立的をやや上回る水準としております。セクター別では、ヘルスケア、生活必需品といったセクターに対する配分を増やす一方、コミュニケーション・サービスや不動産といったセクターに対する配分を縮小させております。引き続き、底堅い業績で高い収益性を実現する企業に関してはロング・ポジション、業績が悪化する企業に関してはショート・ポジションを組むことで対応していく方針です。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理会社報酬	ファンドの資産の管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価	年率 0.05%
受託会社報酬	ファンドの受託業務の対価	年率 0.01% ※ 受託会社報酬の最低年額は10,000米ドルです。
投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価	年率 0.22%
副投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務の対価	年率 0.75%
保管会社報酬	ファンドの資産の保管業務の対価	年率 0.02% (米国市場) ※ 保有資産の評価額に対しての年率。保管会社報酬は最低年間18,000米ドルです。なお、トランザクション報酬として、20米ドルが必要です。
管理事務代行報酬	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価	・1億米ドルまでの部分に対して …年率 0.07% ・1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して …年率 0.065% ・5億米ドル超の部分に対して …年率 0.06% ※ 管理事務代行報酬の最低年額は、当初1年間は18,000米ドル、2年目以降は36,000米ドルです。
販売報酬	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告等各種書類の送付、販売会社における受益者の口座内でのファンドの管理の対価	年率 0.70%
代行協会員報酬	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価	年率 0.05%
その他費用・手数料(当期)	監査報酬、配当金費用、設立費用、利息費用、その他の報酬	0.89%

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第3計年度中の各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル(年1回)クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年9月末日)	31,564,827.17	3,644	10.27	1,186
第2会計年度末 (2020年9月末日)	23,713,474.17	2,737	10.00	1,154
第3会計年度末 (2021年9月末日)	31,937,562.88	3,687	12.57	1,451
2020年10月末日	21,443,634.58	2,475	9.58	1,106
11月末日	21,552,020.41	2,488	10.19	1,176
12月末日	20,678,454.28	2,387	10.39	1,199
2021年1月末日	20,741,088.71	2,394	10.49	1,211
2月末日	20,562,618.75	2,374	11.02	1,272
3月末日	19,707,403.80	2,275	11.95	1,380
4月末日	18,767,031.96	2,166	12.36	1,427
5月末日	21,940,476.71	2,533	12.70	1,466
6月末日	28,827,763.34	3,328	12.71	1,467
7月末日	30,786,578.10	3,554	12.78	1,475
8月末日	31,097,434.62	3,590	13.10	1,512
9月末日	31,937,562.88	3,687	12.57	1,451

(注1) 米ドルの円貨換算は、2022年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=115.44円)によります。以下同じです。

(注2) 第1会計年度は、2018年11月19日に開始し、2019年9月30日に終了しました。

(注3) 各年度の会計年度末(9月末日)の純資産総額および1口当たり純資産価格は、評価日当日における販売および買戻し分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合があります。以下同じです。

<円ヘッジ (年1回) クラス>

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
第1会計年度末 (2019年9月末日)	2,439,363,482	10,188
第2会計年度末 (2020年9月末日)	2,826,537,711	9,684
第3会計年度末 (2021年9月末日)	2,958,332,496	12,082
2020年10月末日	2,688,684,847	9,275
11月末日	2,774,830,066	9,846
12月末日	2,154,398,023	10,024
2021年1月末日	2,058,664,854	10,115
2月末日	1,938,036,889	10,615
3月末日	2,036,863,969	11,510
4月末日	1,945,934,202	11,902
5月末日	1,968,121,532	12,224
6月末日	2,289,062,806	12,230
7月末日	2,355,246,072	12,297
8月末日	2,577,417,105	12,597
9月末日	2,958,332,496	12,082

(2) 分配の推移

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル (年1回) クラス	円ヘッジ (年1回) クラス
第1会計年度	0米ドル	0円
第2会計年度	0米ドル	0円
第3会計年度	0米ドル	0円

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル (年1回) クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	3,189,201.079 (3,189,201.079)	115,414.438 (115,414.438)	3,073,786.641 (3,073,786.641)
第2会計年度	504,475.715 (504,475.715)	1,207,306.999 (1,207,306.999)	2,370,955.357 (2,370,955.357)
第3会計年度	1,799,154.674 (1,799,154.674)	1,629,067.634 (1,629,067.634)	2,541,042.397 (2,541,042.397)

(注1) ()内の数字は、本邦内における販売口数、買戻し口数および発行済口数を表します。以下同じです。

(注2) 各年度の会計年度末(9月末日)の発行済口数は、評価日当日における販売および買戻し分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合があります。以下同じです。

<円ヘッジ (年1回) クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	239,435.893 (239,435.893)	0.000 (0.000)	239,435.893 (239,435.893)
第2会計年度	148,465.549 (148,465.549)	96,036.927 (96,036.927)	291,864.515 (291,864.515)
第3会計年度	143,243.745 (143,243.745)	190,261.581 (190,261.581)	244,846.679 (244,846.679)

Ⅲ. ファンドの経理状況

財務諸表

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=115.44円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。したがって、合計数値が一致しない場合がある。

独立監査人の監査報告書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジーの受託会社としての
エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド御中

我々は、ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）の投資有価証券明細表を含む、2021年9月30日現在の貸借対照表ならびに同日終了年度に関連する運用計算書および純資産変動計算書で構成される、添付の財務書類の監査を行った。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類の作成および適正な表示について責任を負う。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき財務書類について意見を表明することである。我々は、米国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得るために、我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類上の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正によるか誤謬によるかを問わず、選択された手続は、財務書類の重大な虚偽記載のリスク評価を含む我々の判断に依拠する。これらのリスク評価を行うにあたり、我々は、ファンドによる財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮するが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであってファンドの内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。したがって、我々は、かかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営陣が採用した会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計の見積の合理性の評価に加え、財務書類の全体的な表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠が、我々の監査意見表明の基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

我々は、上記の財務書類が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2021年9月30日現在のヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジーの財政状態ならびに同日終了年度における運用実績および純資産の変動を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

プライスウォーターハウスクーパース
2022年1月28日



Report of Independent Auditors

To MUFG Fund Services (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Nuveen US Equity Long & Short Fund

We have audited the accompanying financial statements of Nuveen US Equity Long & Short Fund (a sub-fund of Multi Strategies Trust) (the "Fund"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2021, and the related statements of operations and of changes in net assets for the year then ended.

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Nuveen US Equity Long & Short Fund as of September 30, 2021, and the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

A handwritten signature in black ink that reads "PricewaterhouseCoopers". The signature is written in a cursive, flowing style.

January 28, 2022

PricewaterhouseCoopers, 18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 258, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1- 1104, T: +1 (345) 949 7000, F: +1 (345) 949 7352, www.pwc.com/ky

(1) 貸借対照表

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

貸借対照表

2021年9月30日現在

(米ドルで表示)

	注記	米ドル	2021年 千円
資産			
投資有価証券、公正価値 (取得価額: 54,028,111米ドル)	2,3	58,222,982	6,721,261
現金 - 基準通貨	2	9,011,683	1,040,309
ブローカーに対する債権 (取得価額: 8,026,674米ドル)	2	8,026,674	926,599
投資対象売却未収金	2	1,224,697	141,379
未収申込金	2	950,985	109,782
未収配当金		24,979	2,884
その他の資産		43,498	5,021
資産合計		77,505,498	8,947,235
負債			
投資有価証券(ショート)、公正価値 (手取額: 16,869,577米ドル)	2,3	16,768,599	1,935,767
為替予約取引に係る未実現評価損	3,4	509,703	58,840
未払管理事務代行報酬および未払受託報酬	9	19,117	2,207
未払代行協会員報酬	9	6,670	770
未払監査報酬		32,670	3,771
未払保管会社報酬	9	1,548	179
未払配当金		8,254	953
未払販売報酬	9	93,020	10,738
未払投資運用会社報酬	9	29,405	3,395
未払管理会社報酬	9	11,591	1,338
投資対象購入未払金	2	1,667,477	192,494
買戻未払金		193,029	22,283
未払副投資運用会社報酬	9	173,079	19,980
その他の負債		15,201	1,755
負債合計		19,529,363	2,254,470
純資産		57,976,135	6,692,765
発行済受益証券口数			
米ドル(年1回)クラス	5	2,541,042 口	
円ヘッジ(年1回)クラス	5	240,478 口	
受益証券1口当たり純資産価格*			
米ドル(年1回)クラス		12.57	1,451 円
円ヘッジ(年1回)クラス		108.28	12,500 円

* 小数点第3位以下を四捨五入。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー
運用計算書

2021年9月30日に終了した年度

(米ドルで表示)

	注記	米ドル	2021年 千円
投資収益			
受取配当金 (源泉徴収税控除 : 200,746米ドル)	2	492,978	56,909
投資収益合計		<u>492,978</u>	<u>56,909</u>
費用			
管理事務代行報酬および受託報酬	9	54,382	6,278
代行協会員報酬	9	22,449	2,592
監査報酬		32,579	3,761
保管会社報酬	9	27,223	3,143
販売報酬	9	314,285	36,281
配当金費用		242,477	27,992
設立費用		59,532	6,872
利息費用	2	61,178	7,062
投資運用会社報酬	9	98,771	11,402
管理会社報酬	9	22,449	2,592
副投資運用会社報酬	9	336,734	38,873
その他の報酬		118,512	13,681
費用合計		<u>1,390,571</u>	<u>160,528</u>
投資純利益 / (損失)		<u>(897,593)</u>	<u>(103,618)</u>
実現 / 未実現利益 / (損失) :			
以下の取引に係る実現純利益 / (損失) :			
投資有価証券		11,802,278	1,362,455
為替予約取引	4	(740,792)	(85,517)
外貨換算		15,405	1,778
未実現評価益 / (評価損) の純変動 :			
投資有価証券		(2,067,477)	(238,670)
為替予約取引	4	(425,109)	(49,075)
外貨換算		1,734	200
投資対象、デリバティブおよび外貨換算 に係る純利益 / (損失)		<u>8,586,039</u>	<u>991,172</u>
運用による純資産の純増加 / (減少)		<u>7,688,446</u>	<u>887,554</u>

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

純資産変動計算書

2021年9月30日に終了した年度

(米ドルで表示)

	2021年	
	米ドル	千円
運用による純資産の純増加／（減少）：		
投資純利益／（損失）	(897, 593)	(103, 618)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 実現純利益／（損失）	11, 076, 891	1, 278, 716
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 未実現評価益／（評価損）の純変動	(2, 490, 852)	(287, 544)
運用による純資産の純増加／（減少）	<u>7, 688, 446</u>	<u>887, 554</u>
資本取引による純増加／（減少）：		
申込み		
米ドル（年1回）クラス	22, 571, 399	2, 605, 642
円ヘッジ（年1回）クラス	15, 815, 963	1, 825, 795
買戻し		
米ドル（年1回）クラス	(18, 797, 329)	(2, 169, 964)
円ヘッジ（年1回）クラス	(19, 796, 979)	(2, 285, 363)
資本取引による純資産の純増加／（減少）	<u>(206, 946)</u>	<u>(23, 890)</u>
純資産の純増加／（減少）	7, 481, 500	863, 664
期首現在純資産	<u>50, 494, 635</u>	<u>5, 829, 101</u>
期末現在純資産	<u>57, 976, 135</u>	<u>6, 692, 765</u>

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

財務書類に対する注記

2021年9月30日に終了した年度

1. 組織

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき設立されたオープン・エンド型のケイマン諸島の免除ユニット・トラストであり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年）（以下「MFL」という。）によって規制されている。MFLでは、一定の基準を満たすオープン・エンド型のケイマン諸島のファンドがケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に登録し、CIMAが承認した法人により監査された会計書類をCIMAに提出する義務を規定している。ファンドは、ミューチュアル・ファンド法（2020年）に従い、CIMAに登録済みである。エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）はファンドの受託会社である。

ファンドの投資運用会社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことである。

2. 重要な会計方針

ファンドが従う重要な会計方針は以下のとおりである。

表示の基礎

財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成される。ファンドは投資会社であり、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）の会計基準編纂書（以下「ASC」という。）Topic 946の会計および報告指針に従う。

外貨

ファンドの帳簿および記録は、ファンドの機能通貨および報告通貨である米ドルで維持される。機能通貨建て以外の通貨建て資産および負債は、期末の直物為替相場を使用して機能通貨相当額に換算される一方、収益および費用は、日々の直物為替相場で換算される。ファンドは、投資に対する外国為替レートの変動から生じる運用実績の部分を、保有する有価証券の市場価格の変動から生じる変動と分離していない。このような変動は、投資対象から生じる実現および未実現純損益に含まれる。

報告上の実現外貨換算純損益は、外貨の売却、証券取引の取引日と決済日の間の実現為替損益、ならびにファンドの帳簿に計上された利息および／または分配金の金額がある場合に、実際に受け

取ったまたは支払った金額の機能通貨相当額との差額から生じる。未実現外貨換算の評価益または評価損の純額は、期末現在の投資対象を除く、為替レートの変動による資産および負債の公正価値の変動から生じる。

見積りの使用

米国GAAPに準拠した本財務書類の作成において、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響のある見積りおよび仮定を行うことが要求される。経営陣は、財務書類の作成に当たって利用された見積りは合理的であると考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。

現金および現金等価物

現金および現金同等物には、金融機関からの要求払い預金および当初の満期が3か月未満の利付預金が含まれる。現金残高は、保険対象の限度額を超える可能性がある。

証券の評価

すべての投資有価証券は、注記の「公正価値測定」に詳述されているとおり、その見積公正価値で計上される。

投資対象購入未払金／投資対象売却未収金

投資対象の購入払金および投資対象の売却未収金がある場合は未決済の取引を含む。

投資取引

投資取引は、取引日ベースで計上される。投資取引による実現損益は、個別法に基づいて計算される。

空売り（ショート）投資有価証券、公正価値

空売りとは、ファンドが所有していない証券を売却する取引のことである。空売りについて受け取った手取金は負債に計上され、ファンドは受け取った手取金と未決済のショート・ポジションの価値との差額を限度として未実現損益を計上する。ファンドはショート・ポジションがクローズした時点で実現損益を計上する。ファンドは証券の空売りから生じる一定の固有のリスクにさらされている。これらの証券を取得するためのファンドの最終的な費用は、本財務書類に反映されている負債を上回る可能性がある。ファンドは、2021年9月30日現在、相殺するのに十分なロング・ポジションを保有している限り、このリスクにさらされない。

投資収益

受取分配金は、分配落ち日に認識される。受取利息は、発生主義で認識される。購入した証券の割引額およびプレミアム額は、それぞれの証券の存続期間にわたって実効金利法を用いて増加および償却される。外国投資収益に係る源泉徴収税がある場合には、発生主義に基づき計上され、関連する収益について純額ベースで計上される。源泉徴収税は、収益源の管轄域における規則および現行税率に対する経営陣の見解に従って認識される。

ブローカーに対する債権／債務

ブローカーに対する債権には、ファンドが支払う現金担保および／またはファンドの空売り取引に

関連する委託保証金を補填するためのブローカー残高が含まれる。ファンドによるこれらの残高の使用は制限されることがある。ブローカーに対する債務には、ファンドの空売り取引に関連してファンドが受け取った現金担保が含まれる。

為替予約取引

ファンドは、為替リスクを相殺するために為替予約取引を締結する。為替予約取引を締結する場合、ファンドは合意した将来の期日に、合意した価格で一定量の外貨を受け取る、または引き渡すことに合意する。ファンドの当該契約の未実現評価益または評価損は、契約締結日の先渡為替レートと報告日の先渡為替レートとの差額で測定され、貸借対照表に含まれる。実現および未実現損益の変動は、運用計算書に含まれる。これらの商品は、貸借対照表上で認識された金額を超過する市場リスク、信用リスクまたは双方の種類リスクを伴う。リスクは、取引相手方が契約条件を履行できない可能性や、通貨および証券の価値や金利の変動から生じる。

資産および負債の相殺

ファンドは、相殺の権利に関する基準が満たされている場合であっても、同一の取引相手方と同様のマスター・ネットリング契約のもと、総額ベースで実行される店頭デリバティブを提示している。マスター・ネットリング契約に基づき受領され、支払われた現金担保に関して認識された金額の詳細については、「デリバティブ商品」の注記を参照のこと。

受益者への分配

ファンドの受益者への分配がある場合は、分配落ち日に計上される。

買戻未払金

取消不能買戻通知において受益者の請求した金額が確定した時点で、買戻し（もしあれば）は負債に認識される。

未収申込金

未収申込金は、申込者による取消不能の申込契約に対する申込金額が確定した時点で資産として認識される。

法人税

現在、ケイマン諸島では、所得税、資本移転税またはキャピタル・ゲイン税は課されない。ファンドは各投資に関して、その投資が行われる税務法域において、その投資が所得税、法人税、またはその他の税金の対象となるか否かを検討する。経営陣は税法および規則ならびに期末現在のファンドへの適用を分析し、ファンドの財務書類に税金負債の認識を必要とする不確実な税務ポジションは存在しないと考えている。ファンドは、設立以来、主要な税務当局による所得税の調査の対象である。2021年9月30日現在、ファンドに関して調査中のものはない。

3. 公正価値測定

公正価値インプットのヒエラルキー

ファンドの経営陣は、ファンドの投資対象の公正価値を経常的に測定するために様々な方法を採用している。米国GAAPは、公正価値を測定するのに用いられた評価技法についてのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを確立している。インプットの3つのレベルは次のとおりである。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債の未調整の相場価格。
- ・レベル2： レベル1に含まれる、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外の観察可能なインプット。これらのインプットには、活発でない市場における同一商品の相場価格、類似商品の価格、金利、期限前償還率、信用リスク、イールドカーブ、デフォルト率、および類似データが含まれる場合がある。
- ・レベル3： 観察可能なインプットが入手できない限りにおいて、資産または負債の観察不能なインプット。これは市場参加者が資産または負債を評価するのに使用するであろう仮定で、入手可能な最良の情報に基づく仮定についてのファンド自らの仮定を表す。

観察可能なインプットの入手可能性は、金融商品ごとに異なるもので、例えば、金融商品の種類で当該金融商品が新規であり、市場において未確立であるか否か、市場の流動性、および当該金融商品に特有のその他の特性を含む幅広い様々な要因の影響を受ける。評価が、市場において観察可能とはいえない、または観察不能なモデルやインプットに基づく限りにおいて、公正価値の決定にはより多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の決定において行使される判断の度合いは、レベル3に分類された商品について最も大きくなる。

公正価値測定に使用されるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。このような場合、開示目的上の公正価値測定が、その全体に該当する範囲の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットに基づき決定される。

公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるファンドの主要な資産および負債のカテゴリーに適用される評価技法の説明は以下のとおりである。

普通株式

国内の証券取引所で取引される証券は、ファンドの値付方針に従って東部標準時間午後3時の価格を使用して評価される。これらの証券が活発に取引されており、評価調整が適用されていない限り、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。活発でない市場で取引される証券または類似商品を参照して評価される証券は、通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

為替予約取引

為替予約取引は、当該日のロンドン時間午後4時の原通貨の実勢先渡為替レートに基づき評価され、通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

以下の表は、2021年9月30日現在、公正価値ヒエラルキーレベルによるファンドの投資対象の評価額の概要である。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
資産				
金融商品				
普通株式	58,222,982	—	—	58,222,982
合計	58,222,982	—	—	58,222,982
負債				
金融商品				
普通株式	(16,768,599)	—	—	(16,768,599)
合計	(16,768,599)	—	—	(16,768,599)
負債				
デリバティブ商品				
為替予約取引	—	(509,703)	—	(509,703)
合計	—	(509,703)	—	(509,703)

投資対象の詳細については、投資有価証券明細表を参照のこと。

4. デリバティブ商品

以下の開示内容は、貸借対照表上のファンドのデリバティブ商品の計上箇所と公正価値、および運用計算書への影響について、デリバティブ契約の種類と関連リスク・エクスポージャーごとに分類し、特定したものである。

2021年9月30日現在、貸借対照表には以下の金融デリバティブ商品の公正価値が含まれる。

デリバティブの種類	リスクの分類	貸借対照表上の項目	資産の公正価値 米ドル	負債の公正価値 米ドル
為替予約取引	外貨	為替予約取引に係る 未実現評価益／(評価損)	—	(509,703)

デリバティブ商品は、2021年9月30日に終了した年度の運用計算書において以下の影響を有した。

運用計算書上の項目

デリバティブの種類	リスクの分類	実現純利益／（損失） 米ドル	未実現評価益／（評価損） の純変動 米ドル
為替予約取引	外貨	(740, 792)	(425, 109)

当期中の未決済のデリバティブ契約数の目安として、四半期ごとの平均想定元本を表示している。経営陣は、これにより当期中のファンドのデリバティブ取引量を正確に反映したものが財務書類の利用者に提供されると判断している。

デリバティブの種類	リスクの分類	四半期 平均想定元本 米ドル
資産		
デリバティブ商品		
為替予約取引	外貨	600, 314
負債		
デリバティブ商品		
為替予約取引	外貨	22, 543, 024

マスター・ネットィング契約

ファンドは特定の取引相手方との強制力のあるマスター・ネットィング契約またはネットィング契約の対象である。これらの契約は、特定の取引の条件を規定するとともに、あらかじめ設定されたエクスポージャーレベルにおいて、相殺メカニズムや担保差し入れの取決めを規定することにより、関連する取引に付随する相手方リスクを軽減する。種類の異なる取引は、仕組みが異なり、時に特定の相手方組織の別の法人から取引されることもあるため、各種取引は異なるマスター・ネットィング契約によってカバーされ、その結果、単一の取引相手方と複数の契約が必要となる可能性がある。マスター・ネットィング契約は、異なる資産タイプごとに固有のものではない場合があり、そのような場合、契約によりファンドは、債務不履行時に、取引相手方との単一の契約に基づいて管理される一部もしくはすべての取引を完了させ、特定の取引相手方に対するエクスポージャーの合計を相殺することが認められている。担保または証拠金要件は、ブローカーまたは上場デリバティブの取引所の清算機関により設定されるが、店頭取引デリバティブの担保条件は個別契約である。担保または証拠金要件は、デリバティブまたは投資の種類によって異なるが、該当する場合、ファンドは、通常、担保として差し入れられた現金を受け取るか（再担保設定の権利）、または取引相手方の債務不履行時にファンドが当該担保を支配することができるように三者契約に基づく当該担保を第三者の保管会社に差し入れることに同意する。

ISDA契約は、ファンドが締結した店頭デリバティブ取引を規定し、取引相手方を選定するものである。ISDA契約は、一般的な義務、表明、合意、担保および債務不履行または終了に関する規定を維持する。ファンドの店頭デリバティブに関する別々に区別されたISDA契約に基づき、ファンドが取

引相手方と正味負債ポジションにある場合、ファンドはデリバティブにかかる担保の差し入れを要求されることがある。さらに、ファンドがその契約のために十分な資産担保率を維持できない場合、取引相手方は直ちにデリバティブ契約を終了することがある。早期終了の選択は財務書類にとって重大となりうる。限定的な状況において、ISDA契約は、あらかじめ定めた水準よりも取引相手方の信用の質が低下した場合、既存の日々のエクスポージャーの補償範囲を超え、さらに取引相手方のプロテクションを追加する追加的な規定を含める場合がある。これらの金額（もしあれば）は、第三者の保管会社で分別することができる。

期末時点の店頭デリバティブ商品の公正価値総額、相殺可能な金額、受領または差し入れ担保、および商品別のエクスポージャー純額は、以下の表に開示される。

デリバティブ負債：	認識済の 負債総額	貸借対照表上 の相殺総額	貸借対照表上 に表示される 純負債額	貸借対照表上で 相殺されない金額		純額
				金融商品	現金担保	
取引相手方	A 米ドル	B 米ドル	C=A-B 米ドル	D(i) 米ドル	D(ii) 米ドル	E=C-D 米ドル
ルクセンブルク三菱UFJインバスターサービス銀行S. A.	(509, 703)	—	(509, 703)	—	—	(509, 703)
合計	(509, 703)	—	(509, 703)	—	—	(509, 703)

5. 受益証券

各受益証券は、ファンドの各クラスの不可分の受益権を表章しており、その結果、ファンドの終了時に受益者に支払われる金額は、当該クラスに帰属する純資産価額の持分をその時に発行済のすべてのクラス受益証券で除したものに等しい。受益証券の申込みおよび買戻しは、通常、銀行が取引のために開いている各日に行うことができる。受託会社は、期間中の全部または一部において、純資産価額および／もしくは受益証券1口当たり純資産価格の決定、ならびに／またはファンドの受益証券の発行および／もしくは買戻しならびに／または買戻金の支払いを停止することができる。ファンドは以下のクラスを有する。米ドル（年1回）クラスおよび円ヘッジ（年1回）クラス。米ドル（年1回）クラスは米ドル建て、円ヘッジ（年1回）クラスは円建てで、米ドルに対してヘッジされる。当初申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、1億米ドルを超えてはならない。当初申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、100億円を超えてはならない。2020年3月31日までの継続申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、20億米ドルを超えてはならず、それ以降も毎年3月31日に終了する1年間について同様に適用される。2020年3月31日までの継続申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、2,000億円を超えてはならず、それ以降も毎年3月31日に終了する1年間について同様に適用される。

	米ドル（年1回）クラス 口数	円ヘッジ（年1回）クラス 口数
2020年10月1日現在の口数	2,370,955	291,865
申込み	1,799,155	143,243
買戻し	(1,629,068)	(194,630)
2021年9月30日現在の口数	2,541,042	240,478

6. 主要リスク

通常の業務過程においてファンドが行う投資には、市場の変動または取引相手方の契約不履行もしくは契約を履行できないことによる潜在的な損失のリスクが存在する。主要リスクの内容は以下のとおりである。

市場リスク

市場リスクは主として、保有する証券および金融商品の将来の価格に関する不確実性から生じる。価格変動に直面した際に、市場ポジションを保有することによってファンドが被る可能性のある潜在的な損失を表すものである。ファンドの投資運用者は、ファンドの投資目的に従いつつ、特定の国々または産業セクターに関連するリスクを最小限にするために、ポートフォリオの資産配分を検討する。市場リスクは、原証券および金融商品の価値に実質的に依拠しており、金利および外国為替レートのボラティリティや変動といった市場要因の影響を受ける。

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の大発生は、世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境の封鎖、検疫、サプライチェーンの寸断および顧客取引さらには一般的な懸念や不確実性を招いている。このパンデミックやその他の将来発生する可能性のある世界的な健康危機の影響は、現時点では必ずしも予測できないような形で、国、個々の企業および一般市場の経済に影響を及ぼす可能性がある。このパンデミックは市場の大幅なボラティリティを引き起こす可能性があり、ファンドの投資対象の価格や流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。パンデミックの影響は短期的な場合もあれば、長期間続く場合もある。

外国通貨リスク

ファンドは、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債を保有する。したがって、ファンドは、その他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動により上下することから、通貨リスクにさらされる。

株式リスク

株式リスクとは、一般的な市況、政治的またはマクロ経済的な要因などによって株式の市場価値が下落する可能性があるリスクをいう。さらに、関連産業や業種に影響を与える特定の要因によって、株式の価値が下落する可能性もある。持分証券および持分関連投資は、一般的に確定利付証券よりも市場価格の変動性が大きい。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが支払期限が到来した時点でその債務を全額決済するための十分な現金資金を調達することができない、または実質的に不利な条件でしか決済できないリスクをいう。非流動性証券は、同等のより流動性の高い投資対象から割り引かれて取引される可能性があり、時価の大幅な変動にさらされる可能性がある。ファンドは流動性の低い証券を正確に評価することが困難な場合がある。また、ファンドは、好ましい時点もしくは価格で、またはファンドが現在評価している価格に近い価格で、流動性の低い証券を容易に売却することができない場合がある。ファンドの証券の流動性が制限または低くされている場合、受益証券の発行および買戻しを制限する必要がある。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは取引相手方との取引に対する信用リスクにさらされており、決済不履行のリスクも負っている。ファンドは、債券の発行体もしくは保証人、またはデリバティブ商品契約の取引相手方が、期日内に元本および／または金利の支払いを行うことができない、または支払う意思がない場合、損失を被る、さもないればその債務を負う可能性がある。証券は、しばしば信用格付けに反映される様々な程度の信用リスクにさらされる。

買戻しリスク

ファンドに大量の買戻しが発生することがあり、折悪くまたは損失もしくは低迷している価値でファンドに資産を売却させることがある。買戻しリスクは、1名以上の受益者がファンドの受益証券の大部分の割合を支配している、投資期間が短い、または予測不可能なキャッシュ・フローの必要性がある場合に、より大きくなる。さらに、下落期間中または流動性の低い市場において買戻しリスクは高まる。大量の買戻しは、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

集中リスク

ファンドには、ファンドの純資産の100.00%を所有する1名の受益者がいる。受益者はファンドの関連当事者である。

2021年9月30日現在、ファンドの純資産の合計71.50%に相当する公正価値で投資有価証券は米国に集中していた。

7. 為替レート

2021年9月30日現在、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債の換算には、以下の為替レート（対ファンドの機能通貨）が使用された。

JPY	日本円	0.0090
-----	-----	--------

8. コミットメントおよび偶発事象

2021年9月30日現在、保証はなかった。2021年9月30日現在、ファンドは様々な補償を含む契約を有していた。当該契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。しかしながら、ファンドはこれらの契約に基づく請求または損失を有しておらず、損失リスクはごく僅かであると予想している。ファンドの経営陣は、いかなる偶発債務も認識していない。

9. 報酬および費用

以下の報酬および費用は、関連当事者取引とみなされる。

管理事務代行報酬および受託報酬

管理事務代行会社は、以下に記載された報酬をファンドから受領する権利を有する。初年度の最低

月次報酬は1,500米ドルで、初年度以降は毎月3,000米ドルに増加する。受益証券クラスの追加は、受益証券クラスごとに最低月次報酬が500米ドル増加する予定である。

純資産価額（米ドル）	年率
1億米ドルまでの部分に対して	0.070%
1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して	0.065%
5億米ドル超の部分に対して	0.060%

受託会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。

また、管理事務代行会社および受託会社は、立替費用および財務書類作成費用、FATCA費用ならびにその他の業務に対する対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理事務代行報酬および受託報酬ならびに貸借対照表の未払管理事務代行報酬および未払受託報酬として反映される。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.22%の報酬を受領する権利を有する。

また、投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の投資運用会社報酬および貸借対照表の未払投資運用会社報酬として反映される。

副投資運用会社報酬

副投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.75%の報酬を受領する権利を有する。

また、副投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の副投資運用会社報酬および貸借対照表の未払副投資運用会社報酬として反映される。

管理会社報酬

管理会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理会社報酬および貸借対照表の未払管理会社報酬として反映される。

販売報酬

販売会社は、年率0.70%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、販売会社は、販売会社と受託会社との間の契約に基づく義務の履行において負担した一定の経費および費用について払戻しを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の販売報酬ならびに貸借対照表の未払販売報酬として反映される。

代行協会報酬

代行協会員は、年率0.05%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、代行協会員は、代行協会員が提供する業務に関連して合理的に負担した自身の立替費用について支払いを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の代行協会報酬ならびに貸借対照表の未払代行協会報酬として反映される。

保管会社報酬

保管会社は、受託会社と同一の親会社に属するため関連当事者とみなされる。保管会社は、ファンドから以下に記載される年間の資産保管報酬（最低月額1,500米ドル）を受領する権利を有する。

市場	年間資産保管報酬 (b p)	取引手数料 米ドル
米国	2.0	20

また、保管会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用、副保管会社費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の保管会社報酬および貸借対照表の未払保管会社報酬として反映される。

10. 後発事象

経営陣は、財務書類が発行可能となった日である2022年1月28日までに発生した事象および取引を評価している。2021年9月30日以降、ファンドの米ドル（年1回）クラスの申込額は3.7百万米ドルで、円ヘッジ（年1回）クラスの申込額は0.5百万米ドルであった。経営陣は、財務書類に調整または追加的な開示を必要とするその他の事項はないとの認識である。

11. 財務ハイライト

米ドル（年1回）クラス	2021年 米ドル
受益証券1口当たり運用実績	
期首現在純資産価格	10.00
投資運用による利益／（損失）：	
投資純利益／（損失）	(0.23)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	2.80
投資運用による合計	2.57
期末現在純資産価格	12.57
トータルリターン	25.70%
平均純資産比率	
費用	(3.07%)
投資純利益／（損失）	(2.00%)
円ヘッジ（年1回）クラス	2021年 米ドル
受益証券1口当たり運用実績	
期首現在純資産価格	91.76
投資運用による利益／（損失）：	
投資純利益／（損失）	(2.06)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	18.58
投資運用による合計	16.52
期末現在純資産価格	108.28
トータルリターン	18.00%
平均純資産比率	
費用	(3.11%)
投資純利益／（損失）	(1.99%)

受益証券1口当たり運用実績は、期中平均発行済受益証券口数を使用して算出される。受益証券1口当たりの実現および未実現利益／（損失）の純額の計算は、ファンドの投資対象の時価の変動に関連した資本取引のタイミングにより、運用計算書に表示されるファンドの実現および未実現純利益／（損失）に対応していない場合がある。個々の受益者の財務ハイライトは、資本取引のタイミングに基づく上記とは異なる場合がある。

トータルリターンは、分配金が再投資されたものとみなして、期中の純資産価格の変動額に基づき算出される。上記費用比率および収益率は、平均純資産を基に算出される。平均純資産に対する投資純利益／（損失）の比率は、ファンドの投資純利益／（損失）を含むが、投資対象、デリバティブおよび外貨換算の実現および未実現純利益／（損失）は含まれない。

(3) 投資有価証券明細表等

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

投資有価証券明細表

2021年9月30日現在

(米ドルで表示)

	株数	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産				
投資有価証券、公正価値				
普通株式				
アメリカ合衆国				
通信				
ALPHABET INC-CL A	665	1,348,319	1,791,942	3.09%
AMAZON.COM INC	545	1,651,722	1,801,639	3.11%
CISCO SYSTEMS INC	14,650	781,106	801,502	1.38%
FACEBOOK INC-CLASS A	3,225	856,457	1,100,273	1.90%
T-MOBILE US INC	4,850	665,373	623,807	1.07%
ZENDESK INC	4,300	597,909	502,068	0.87%
通信合計		5,900,886	6,621,231	11.42%
生活必需品				
MONSTER BEVERAGE CORP	5,450	496,799	487,230	0.84%
生活必需品合計		496,799	487,230	0.84%
景気連動型消費財				
APTIV PLC	4,400	697,867	658,460	1.14%
CAPRI HOLDINGS LTD	5,950	289,795	291,371	0.50%
COSTCO WHOLESALE CORP	1,450	658,210	656,342	1.13%
CUMMINS INC	2,175	526,678	495,117	0.85%
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	5,300	508,518	467,752	0.81%
GAP INC/THE	12,400	308,538	284,456	0.49%
HOME DEPOT INC	1,200	384,150	396,864	0.68%
LOWE'S COS INC	3,725	692,875	760,347	1.31%
NEWELL BRANDS INC	21,750	474,315	487,222	0.84%
NIKE INC -CL B	5,225	742,070	762,631	1.33%
TARGET CORP	2,925	529,088	674,564	1.16%
TESLA INC	615	480,251	480,370	0.83%
TJX COMPANIES INC	9,500	632,100	629,470	1.09%
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	23,000	454,113	405,720	0.70%
WALMART INC	5,725	807,179	802,387	1.38%
WHIRLPOOL CORP	2,625	475,920	540,225	0.93%
WW GRAINGER INC	1,290	570,856	512,633	0.88%
景気連動型消費財合計		9,232,523	9,305,931	16.05%
景気非連動型消費財				
ABBVIE INC	7,250	839,180	789,177	1.36%
ALKERMES PLC	10,250	216,181	319,800	0.55%
ANTHEM INC	1,800	621,731	680,670	1.18%
AVANTOR INC	14,200	469,766	585,679	1.01%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
景気非連動型消費財 (つづき)				
BOSTON SCIENTIFIC CORP	15,900	697,610	696,897	1.20%
BUNGE LTD	7,525	614,500	613,363	1.06%
CENTENE CORP	5,025	326,836	315,369	0.54%
CIGNA CORP	2,625	624,681	530,959	0.92%
DANAHER CORP	2,475	609,252	761,557	1.31%
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,165	358,069	353,275	0.61%
IQVIA HOLDINGS INC	2,650	624,713	639,763	1.10%
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	10,550	651,854	619,496	1.07%
PAYPAL HOLDINGS INC	3,400	966,584	891,215	1.54%
PROCTER & GAMBLE CO/THE	6,700	952,851	943,628	1.63%
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	3,525	251,570	338,858	0.58%
UNITEDHEALTH GROUP INC	2,400	798,768	945,336	1.63%
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1,125	508,428	487,012	0.84%
景気非連動型消費財合計		10,132,574	10,512,054	18.13%
エネルギー				
DIAMONDBACK ENERGY INC	3,550	291,053	338,138	0.58%
PIIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,525	390,874	423,316	0.73%
VALERO ENERGY CORP	5,450	429,773	385,097	0.67%
エネルギー合計		1,111,700	1,146,551	1.98%
金融				
AMERICAN TOWER CORP	2,525	654,734	676,245	1.16%
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	6,400	338,624	334,944	0.58%
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	2,375	325,820	387,006	0.67%
CBRE GROUP INC - A	5,850	482,859	574,236	0.99%
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,975	416,792	503,787	0.87%
FIFTH THIRD BANCORP	14,300	509,871	612,469	1.06%
GLOBE LIFE INC	6,900	646,389	618,930	1.07%
JPMORGAN CHASE & CO	1,300	202,364	213,187	0.37%
MORGAN STANLEY	5,850	497,115	571,399	0.98%
PROLOGIS INC	5,300	694,522	671,828	1.16%
SIMON PROPERTY GROUP INC	4,975	517,562	652,670	1.12%
US BANCORP	11,200	629,598	671,216	1.16%
WELLS FARGO & CO	17,350	776,541	810,245	1.40%
金融合計		6,692,791	7,298,162	12.59%
ヘルスケア				
BIOGEN INC	875	247,479	250,880	0.43%
GILEAD SCIENCES INC	7,250	466,464	512,213	0.88%
HORIZON THERAPEUTICS PLC	6,025	570,630	667,480	1.15%
SEAGEN INC	1,875	277,795	319,931	0.55%
UNITED THERAPEUTICS CORP	2,225	324,795	414,851	0.72%
ヘルスケア合計		1,887,163	2,165,355	3.73%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
資本財・サービス				
BOEING CO/THE	1,675	409,078	370,242	0.64%
CARRIER GLOBAL CORP	11,950	480,721	624,148	1.08%
EAGLE MATERIALS INC	3,025	336,899	399,512	0.69%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	3,350	761,417	716,062	1.23%
HUBBELL INC	2,975	470,079	543,205	0.94%
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	2,375	448,237	463,268	0.80%
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	2,375	287,776	318,773	0.55%
OSHKOSH CORP	4,725	553,517	488,612	0.84%
OWENS CORNING	5,950	453,499	517,710	0.89%
TEXTRON INC	4,400	248,854	311,652	0.54%
UNION PACIFIC CORP	3,225	706,306	638,002	1.10%
WABTEC CORP	7,150	591,423	621,192	1.07%
資本財・サービス合計		5,747,806	6,012,378	10.37%
情報技術				
APPLIED MATERIALS INC	5,275	586,151	684,167	1.18%
DROPBOX INC-CLASS A	10,050	259,050	295,018	0.51%
HUBSPOT INC	875	446,265	595,967	1.03%
LAM RESEARCH CORP	1,125	667,150	644,715	1.11%
MICROSOFT CORP	8,500	1,752,176	2,411,365	4.16%
SALESFORCE.COM INC	3,325	815,600	904,034	1.56%
SERVICENOW INC	1,125	609,216	702,664	1.21%
SYNOPSYS INC	1,950	505,011	588,695	1.02%
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,000	323,091	310,000	0.53%
情報技術合計		5,963,710	7,136,625	12.31%
材料				
DUPONT DE NEMOURS INC	6,075	499,459	416,259	0.72%
LINDE PLC	1,625	447,813	481,163	0.83%
材料合計		947,272	897,422	1.55%
テクノロジー				
ACCENTURE PLC-CL A	2,425	683,744	780,947	1.35%
APPLE INC	14,175	1,367,008	2,019,229	3.48%
BROADCOM INC	1,675	767,880	816,127	1.41%
CREE INC	3,475	334,977	283,664	0.49%
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,925	521,834	474,416	0.82%
NVIDIA CORP	4,400	844,529	917,972	1.58%
QUALCOMM INC	3,275	459,517	425,062	0.73%
テクノロジー合計		4,979,489	5,717,417	9.86%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
公益事業				
AMEREN CORPORATION	5,575	469,427	453,638	0.78%
CENTERPOINT ENERGY INC	18,850	465,971	468,988	0.81%
公益事業合計		935,398	922,626	1.59%
アメリカ合衆国合計		54,028,111	58,222,982	100.42%
普通株式合計		54,028,111	58,222,982	100.42%
投資有価証券、公正価値合計		54,028,111	58,222,982	100.42%
負債				
投資有価証券 (ショート)、公正価値				
普通株式				
アメリカ合衆国				
通信				
CABLE ONE INC	(95)	(186,679)	(174,629)	(0.30%)
DOORDASH INC - A	(675)	(124,552)	(140,133)	(0.24%)
DRAFTKINGS INC - CL A	(3,100)	(171,214)	(151,063)	(0.26%)
LIBERTY BROADBAND-C	(975)	(124,843)	(169,260)	(0.29%)
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	(4,175)	(171,939)	(215,096)	(0.37%)
SWITCH INC - A	(7,550)	(144,266)	(192,752)	(0.33%)
VAIL RESORTS INC	(585)	(172,329)	(195,487)	(0.35%)
WAYFAIR INC- CLASS A	(605)	(184,804)	(155,890)	(0.27%)
ZILLOW GROUP INC - C	(1,800)	(179,571)	(158,823)	(0.27%)
通信合計		(1,460,197)	(1,553,133)	(2.68%)
生活必需品				
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	(2,650)	(199,688)	(179,352)	(0.31%)
生活必需品合計		(199,688)	(179,352)	(0.31%)
景気連動型消費財				
CHOICE HOTELS INTL INC	(1,350)	(151,816)	(171,976)	(0.30%)
COPART INC	(1,350)	(173,010)	(189,108)	(0.33%)
DOLLAR GENERAL CORP	(625)	(135,525)	(133,281)	(0.23%)
DOMINO'S PIZZA INC	(420)	(172,770)	(200,735)	(0.35%)
HYATT HOTELS CORP - CL A	(2,375)	(185,803)	(182,922)	(0.32%)
IAA INC	(3,100)	(178,163)	(169,942)	(0.29%)
PETCO HEALTH AND WELLNESS CO	(6,300)	(125,724)	(135,072)	(0.23%)
PLANET FITNESS INC - CL A	(2,550)	(175,052)	(201,170)	(0.35%)
POOL CORP	(400)	(175,742)	(175,784)	(0.30%)
YUM CHINA HOLDINGS INC	(2,625)	(157,621)	(153,510)	(0.26%)
景気連動型消費財合計		(1,631,226)	(1,713,500)	(2.96%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
景気非連動型消費財				
ABIOMED INC	(585)	(179,354)	(192,927)	(0.33%)
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	(5,650)	(213,347)	(193,117)	(0.33%)
BEYOND MEAT INC	(1,600)	(172,640)	(170,528)	(0.29%)
BIO-TECHNE CORP	(295)	(127,905)	(144,910)	(0.25%)
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	(1,225)	(192,493)	(173,288)	(0.30%)
CHEGG INC	(2,250)	(173,320)	(154,080)	(0.27%)
CHURCH & DWIGHT CO INC	(2,375)	(199,208)	(198,217)	(0.34%)
COSTAR GROUP INC	(1,875)	(168,054)	(162,075)	(0.28%)
DUN & BRADSTREET HOLDINGS IN	(9,950)	(223,309)	(168,304)	(0.29%)
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	(1,100)	(101,474)	(126,005)	(0.22%)
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	(6,275)	(184,043)	(201,788)	(0.35%)
ENCOMPASS HEALTH CORP	(2,250)	(185,741)	(170,640)	(0.28%)
KELLOGG CO	(2,600)	(172,777)	(168,376)	(0.29%)
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	(2,350)	(214,391)	(193,006)	(0.33%)
PENUMBRA INC	(650)	(149,695)	(175,929)	(0.30%)
PREMIER INC-CLASS A	(4,600)	(168,770)	(178,020)	(0.31%)
QUIDEL CORP	(1,250)	(175,473)	(178,238)	(0.31%)
REPLIGEN CORP	(625)	(125,251)	(182,906)	(0.32%)
RESMED INC	(525)	(113,548)	(140,123)	(0.24%)
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	(2,050)	(177,369)	(161,253)	(0.28%)
STERIS PLC	(750)	(148,802)	(155,430)	(0.27%)
SYSCO CORP	(1,925)	(148,599)	(152,479)	(0.26%)
TELEFLEX INC	(420)	(166,406)	(160,234)	(0.28%)
TRANSUNION	(1,475)	(143,463)	(167,191)	(0.29%)
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	(1,150)	(164,684)	(160,736)	(0.28%)
US FOODS HOLDING CORP	(5,450)	(199,624)	(189,360)	(0.33%)
ZOETIS INC	(450)	(79,641)	(88,223)	(0.15%)
景気非連動型消費財合計		(4,469,381)	(4,507,383)	(7.77%)
エネルギー				
FIRST SOLAR INC	(1,600)	(132,175)	(153,728)	(0.27%)
エネルギー合計		(132,175)	(153,728)	(0.27%)
金融				
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	(750)	(132,480)	(144,802)	(0.25%)
AMERICOLD REALTY TRUST	(5,225)	(188,223)	(151,002)	(0.26%)
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	(2,725)	(142,066)	(169,550)	(0.29%)
DIGITAL REALTY TRUST INC	(850)	(123,130)	(124,049)	(0.21%)
DOUGLAS EMMETT INC	(5,450)	(181,761)	(173,692)	(0.30%)
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	(2,925)	(177,113)	(183,573)	(0.33%)
LENDINGTREE INC	(825)	(174,848)	(115,467)	(0.20%)
PROGRESSIVE CORP	(1,425)	(134,343)	(129,761)	(0.22%)
REALTY INCOME CORP	(2,500)	(167,385)	(163,325)	(0.28%)
VORNADO REALTY TRUST	(4,175)	(183,438)	(176,644)	(0.30%)
金融合計		(1,604,787)	(1,531,865)	(2.64%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
ヘルスケア				
ACCELERON PHARMA INC	(1, 075)	(118, 585)	(186, 330)	(0. 32%)
BERKELEY LIGHTS INC	(4, 500)	(244, 419)	(88, 335)	(0. 15%)
INCYTE CORP	(2, 425)	(208, 776)	(168, 101)	(0. 29%)
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	(4, 550)	(202, 480)	(165, 529)	(0. 29%)
ヘルスケア合計		(774, 260)	(608, 295)	(1. 05%)
資本財・サービス				
APTARGROUP INC	(1, 425)	(201, 771)	(171, 284)	(0. 30%)
AXON ENTERPRISE INC	(875)	(110, 262)	(156, 201)	(0. 27%)
AZEK CO INC/THE	(4, 225)	(162, 686)	(155, 818)	(0. 27%)
BALL CORP	(1, 675)	(141, 929)	(151, 763)	(0. 26%)
BWX TECHNOLOGIES INC	(3, 275)	(190, 923)	(178, 193)	(0. 31%)
GRACO INC	(2, 350)	(175, 979)	(166, 451)	(0. 29%)
HEICO CORP	(1, 250)	(167, 376)	(167, 125)	(0. 29%)
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	(1, 025)	(170, 370)	(173, 485)	(0. 30%)
IDEX CORP	(750)	(166, 812)	(157, 298)	(0. 27%)
MERCURY SYSTEMS INC	(3, 550)	(212, 500)	(168, 448)	(0. 29%)
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	(4, 800)	(183, 372)	(189, 456)	(0. 33%)
TREX COMPANY INC	(1, 550)	(149, 197)	(160, 239)	(0. 28%)
XYLEM INC	(1, 175)	(135, 460)	(147, 028)	(0. 24%)
資本財・サービス合計		(2, 168, 637)	(2, 142, 789)	(3. 70%)
情報技術				
ACTIVISION BLIZZARD INC	(1, 650)	(123, 618)	(128, 634)	(0. 22%)
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	(1, 975)	(216, 567)	(207, 632)	(0. 36%)
ALTERYX INC - CLASS A	(2, 550)	(236, 255)	(185, 971)	(0. 32%)
ANSYS INC	(420)	(153, 320)	(143, 863)	(0. 25%)
BLACK KNIGHT INC	(2, 650)	(202, 784)	(192, 363)	(0. 32%)
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	(1, 100)	(176, 439)	(185, 328)	(0. 32%)
CERIDIAN HCM HOLDING INC	(1, 675)	(159, 954)	(190, 180)	(0. 33%)
CHANGE HEALTHCARE INC	(9, 200)	(148, 463)	(192, 878)	(0. 32%)
CLOUDFLARE INC - CLASS A	(1, 325)	(124, 642)	(149, 420)	(0. 26%)
COUPA SOFTWARE INC	(675)	(166, 454)	(148, 500)	(0. 26%)
DUCK CREEK TECHNOLOGIES INC	(3, 850)	(165, 693)	(171, 672)	(0. 30%)
FIVE9 INC	(1, 050)	(183, 339)	(168, 299)	(0. 29%)
JAMF HOLDING CORP	(4, 600)	(157, 426)	(176, 962)	(0. 31%)
PEGASYSTEMS INC	(1, 300)	(163, 225)	(166, 283)	(0. 29%)
UNITY SOFTWARE INC	(1, 375)	(163, 333)	(174, 797)	(0. 30%)
情報技術合計		(2, 541, 512)	(2, 582, 782)	(4. 45%)
材料				
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	(650)	(180, 967)	(168, 045)	(0. 29%)
ALBEMARLE CORP	(725)	(166, 443)	(160, 573)	(0. 28%)
ECOLAB INC	(625)	(136, 979)	(131, 781)	(0. 22%)
材料合計		(484, 389)	(460, 399)	(0. 79%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (売却代金) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
テクノロジー				
ANALOG DEVICES INC	(750)	(122, 151)	(126, 547)	(0. 22%)
IPG PHOTONICS CORP	(1, 000)	(196, 374)	(159, 670)	(0. 28%)
LEIDOS HOLDINGS INC	(2, 175)	(214, 848)	(211, 171)	(0. 36%)
SKYWORKS SOLUTIONS INC	(875)	(157, 731)	(145, 548)	(0. 25%)
テクノロジー合計		(691, 104)	(642, 936)	(1. 11%)
公益事業				
AMERICAN WATER WORKS CO INC	(850)	(128, 341)	(145, 018)	(0. 25%)
ATMOS ENERGY CORP	(1, 800)	(170, 248)	(159, 426)	(0. 27%)
CONSOLIDATED EDISON INC	(2, 600)	(212, 129)	(190, 138)	(0. 33%)
DUKE ENERGY CORP	(900)	(89, 552)	(88, 497)	(0. 15%)
SOUTHERN CO/THE	(1, 750)	(111, 951)	(109, 358)	(0. 19%)
公益事業合計		(712, 221)	(692, 437)	(1. 19%)
アメリカ合衆国合計		(16, 869, 577)	(16, 768, 599)	(28. 92%)
普通株式合計		(16, 869, 577)	(16, 768, 599)	(28. 92%)
投資有価証券 (ショート)、公正価値合計		(16, 869, 577)	(16, 768, 599)	(28. 92%)

デリバティブ商品 - 負債

通貨売り	通貨買い	満期日 (月/日/年)	未実現 (評価損) 米ドル	純資産 比率%		
為替予約取引						
日本円	53, 233, 755	米ドル	476, 185	10/29/2021	(1, 019)	(0. 00%)
米ドル	23, 029, 878	日本円	2, 517, 874, 931	10/29/2021	(458, 902)	(0. 79%)
米ドル	2, 363, 355	日本円	261, 469, 645	10/29/2021	(19, 464)	(0. 03%)
米ドル	1, 734, 905	日本円	190, 224, 510	10/29/2021	(29, 676)	(0. 05%)
米ドル	44, 032	日本円	4, 840, 272	10/29/2021	(642)	(0. 00%)
為替予約取引合計					(509, 703)	(0. 87%)
デリバティブ商品 - 負債合計						
					(509, 703)	(0. 87%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

《お知らせ》

該当事項はありません。